

光本 議員 1001 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 新たな自主財源確保という観点から、本市が考えるクラウドファンディングの可能性や懸念点等  
はなにか。

---

### 答弁要旨

クラウドファンディングには、「寄付型」や資金提供の対価を得る「購入型」などがございますが、行政が活用する場合は、基本的に「寄付型」になろうかと考えます。

自分の生まれ故郷や応援したい地方公共団体のまちづくりに対する寄付の制度として、ふるさと納税制度があり、本市も基金ごとの大まかな使いみちをお示しして、自主財源の確保に努めているところでございますが、クラウドファンディングは、より使いみち、期間を限定して効果を発揮する事業に適しているという特徴を有しております。

また、ふるさと納税をはじめとする、これまでの自主財源確保手法が、地方公共団体自らの資金調達を目的としていることに対し、クラウドファンディングでは、自主的なプロジェクトを実施する市内の団体等が資金調達をする際の、支援の手法としても活用の可能性があるものと考えております。

(次ページへ続く)

一方で、クラウドファンディングの「寄付型」を活用した事例を見てみますと、可能な資金調達の金額が、おおよそ1ヶ月で100万円であり、これは、ふるさと納税の平成24年度1ヶ月あたりの平均寄付額とほぼ同額でございますが、クラウドファンディングの場合、一般的に、ここから調達額の10～20%程度の手数料が必要となることを念頭に置いておく必要があります。

また、地方公共団体が、クラウドファンディングを活用して事業を実施する場合、予算計上することとなりますが、資金調達できなかった場合の事業実施の可否の判断なども、懸念されるところでございます。

以上

光本 議員 1002 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 新たな自主財源確保という観点から、本市  
が考える寄付型自動販売機の可能性や懸念点等はな  
にか。

---

### 答弁要旨

主に非営利団体の社会貢献活動を支援する目的で、  
寄付型自動販売機の設置事例が見られますが、寄付の  
対象が賛同を得られるものであれば、行政においても活  
用可能性はあるものと認識しております。

しかしながら、導入にあたりましては、自動販売機の提  
供事業者との協定締結や設置先への営業活動など、新  
たな事務やコストが発生することが懸念されるところであ  
ります。

以 上

## ＜教育長答弁＞

光本議員1003

作成部局 教育委員会 No. 1

質問要旨 つり天井対策について、平成25年度の国土交通省の安全基準に基づき、平成26年度に予算計上されていないのは、検討していなかったのか、内容を把握していなかったということか。

---

## 答弁要旨

つり天井の安全基準については、平成25年8月に公布、平成26年4月1日施行として建築基準法が改正されたところです。

なお、文部科学省からも、平成25年8月に、「学校施設の屋内運動場等の吊天井等の総点検」の指示があり、本市も点検を終了しております。

この点検の結果、立花南小学校体育館、浜小学校体育館、南武庫之荘中学校体育館の3箇所ですり天井落下防止対策の必要なことが判明したところでございます。

以上

## 参 考

屋内運動場等(屋内運動場、講堂、武道場、屋内プール)

吊天井等(天井、照明器具、バスケットゴール)

光本議員 2001 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 市制 100 周年事業を行うにあたり「寄付」を募る考えはあるのか。あるならどういった手法でいつから行う予定なのか。また、クラウドファンディングも検討しているのか。

---

答弁要旨

市制 100 周年記念事業の実施にあたりましては、その財源のあり方も含め、現在検討を進めているところでございます。

ご提案の寄付につきましては、現在も「ふるさと納税」の制度もあり、市制 100 周年にむけて市民や事業者の皆さんからの寄付の申し出も想定されることから、早急に具体的な事務取扱を定めてまいりたいと考えております。

また、記念事業等を実施する民間団体からご相談があった場合などには、資金調達手法の一つとしてクラウドファンディングについてお伝えしていくことなども検討しております。

以上

## ＜教育長答弁＞

光本議員2002

作成部局 教育委員会 No. 1

質問要旨 平成25年度以前に、つり天井やつり下げ照明器具等については耐震対策を行う必要があると指摘されていたにもかかわらず、なぜ耐震化工事をしてこなかったのか。今後行う予定はあるのか。

---

## 答弁要旨

体育館のつり天井等の耐震対策については、以前からその必要性が指摘されておりましたが、具体的な対策方法や技術基準が示されておりませんでした。

また、天井材メーカー主導で「耐震天井」も提案されていましたが、国土交通省の安全基準に合致するものかどうか不明であったため、待たざるを得なかったものでございます。

なお、吊り下げ照明器具につきましては、平成4年度からの器具取替えにあわせて、すでに65校中47校の落下防止が完了いたしております。

残りの3校のつり天井と、18校の吊り下げ照明器具につきましては、平成27年度中の完了を目指して、取り組んで参りたいと考えております。

以 上

光本議員 2003 作成部局 資産統括局 No.1

### 質問要旨

災害時に避難場所の指定をされている施設のうち、耐震対策ができていない施設はどれくらいあるのか。

また、いつまでを目途に耐震対策を完了させる予定か。

### 答弁要旨

市有建築物のうち、指定避難場所に指定されている施設は74施設あり、そのうち新耐震基準あるいは耐震改修工事が完了している施設は32施設でございます。

残りの42施設につきましては、耐震改修工事中又は耐震改修等が未実施のものでありますが、耐震改修等が未実施のものにつきましては、災害時の人命に関わることでありますので、今後マネジメント計画を策定し、施設の長寿命化に向けた取組の中で対応してまいりたいと考えております。

以上